



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日
名

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武田 亨 (TEL) 052-661-3811
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,474	△14.9	4,650	65.4	4,656	60.7	2,747	59.3
2019年3月期	52,234	15.2	2,812	△6.8	2,897	△4.8	1,725	△26.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,656百万円(85.6%) 2019年3月期 1,431百万円(△40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	99.61	—	4.6	6.8	10.5
2019年3月期	61.94	—	3.0	4.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,276	61,151	88.9	2,199.33
2019年3月期	68,626	59,036	85.4	2,126.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,677百万円 2019年3月期 58,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,275	△9,063	△553	13,790
2019年3月期	2,205	△1,644	△813	10,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	470	27.4	0.8
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	827	30.1	1.4
2021年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		35.5	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△24.2	1,400	△33.8	1,400	△34.8	900	△36.7	32.62
通期	35,600	△20.0	2,100	△54.8	2,100	△54.9	1,400	△49.0	50.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,200,000株	2019年3月期	30,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,610,944株	2019年3月期	2,627,404株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	27,584,007株	2019年3月期	27,852,858株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,578	△15.4	4,079	80.4	4,103	75.2	2,482	54.5
2019年3月期	46,793	15.5	2,260	△16.6	2,342	△13.4	1,607	△25.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	90.00		—					
2019年3月期	57.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	66,133		57,348		86.7		2,078.65	
2019年3月期	66,809		55,522		83.1		2,013.68	

(参考) 自己資本 2020年3月期 57,348百万円 2019年3月期 55,522百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,900	△29.4	1,100	△38.6	1,100	△40.2	800	△37.1	円 銭 29.00
通期	29,500	△25.5	1,500	△63.2	1,500	△63.4	1,000	△59.7	36.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
[ご参考]	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善により緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や消費税増税の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。さらに2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞が見られる状況となっております。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、海外景気停滞の影響等により産業機械向け需要が減少し、非住宅向け物件の着工遅れにより建築向け需要も減少しました。レンタル事業につきましては、消費税増税による消費者の節約志向、食材価格や人件費の上昇などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による急速な消費マインドの冷え込みにより外食産業向け需要が減少しました。物流事業につきましては、企業のコンプライアンス意識の高まりや保管機能のアウトソーシング化などを背景に、危険物倉庫需要が好調に推移しました。エンジニアリング事業につきましては、輸出・生産の減少により製造業の設備投資が減速しました。

このような状況のもと、品質保証体制を強化し、コストダウン・省人化・省力化を推進するとともに、18中期経営計画で掲げた企業グループの事業基盤強化、鉄鋼事業の競争力強化、関係会社の収益力強化、ステークホルダーとの関係強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては444億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ77億6千万円、14.9%の減収となりました。経常利益につきましては、46億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ17億5千8百万円、60.7%の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は27億4千7百万円と前連結会計年度に比べ10億2千2百万円、59.3%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主に産業機械及び建築向け需要の減少により、主要製品である厚板の販売数量が減少しました。販売価格につきましては、年度を通じて緩やかに下落しましたが、通期では前年度を上回りました。一方、鉄スクラップ市況は軟調に推移し、鉄スクラップ購入価格は前年度を下回りました。その結果、売上高は417億1千4百万円と前連結会計年度に比べ、76億8千1百万円の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は42億3千1百万円と前連結会計年度に比べ、17億6千1百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、広告看板部門の受注が減少したものの、積極的な営業活動によりグリスフィルターレンタル枚数及び大型厨房工事の受注が増加したため、売上高は6億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円の増収となりました。しかし、新洗浄工場の稼働に伴うコスト増加によりセグメント利益(営業利益)は8千3百万円と前連結会計年度に比べ1千7百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、2019年3月から稼働した7棟目の新危険物倉庫が好調な需要を取り込んだことにより、売上高は7億1千5百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2億9千1百万円と前連結会計年度に比べ4千万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、製造業向け大型案件が減少したことにより、売上高は14億2千6百万円と前連結会計年度に比べ1億7千1百万円の減収となり、セグメント損失(営業損失)は1千7百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は4千3百万円)となりました。

・次期の見通し

次期のわが国経済につきましては、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済のさらなる下振れが懸念されており、景気の先行きは極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。国内厚板市場につきましては、メイン・サプライヤーである高炉メーカーでは中長期的な国内需要の減少及び鋼材輸出の減少への対応として高炉休止を進めており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響への対応として大規模な減産の動きがあります。一方、需要家には新型コロナウイルス感染症への対応のため生産ラインの停止、建設工事中断や延期等の影響が出てきており、今後の国内厚板市場は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、従業員及び関係する皆様の安全を確保したうえで、引き続きコスト削減、品質向上、需要家ニーズへの対応に取り組み、安定供給に努めてまいります。

以上から、次期の業績予想につきましては、連結売上高356億円(前連結会計年度比20.0%減)、連結営業利益21億円(前連結会計年度比54.8%減)、連結経常利益21億円(前連結会計年度比54.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前連結会計年度比49.0%減)を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は420億7百万円で、前連結会計年度末より1億5千万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したものの、有価証券が増加したことによるものです。

固定資産は262億6千9百万円で、前連結会計年度末より5億円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は60億6千3百万円で、前連結会計年度末より23億8千8百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は10億6千2百万円で、前連結会計年度末より7千4百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は611億5千1百万円で、前連結会計年度末より21億1千4百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は137億9千万円となり、前連結会年度末より36億7千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は132億7千5百万円（前期は22億5百万円の収入）となりました。

主として、仕入債務の減少25億3千2百万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益42億9千万円、売上債権の減少79億6千3百万円、減価償却費の計上25億4千万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は90億6千3百万円（前期は16億4千4百万円の支出）となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還108億円、定期預金の払戻93億円などの収入があったものの、有価証券の取得138億円、定期預金の預入115億円、投資有価証券の取得20億2千万円、有形固定資産の取得17億3千8百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は5億5千3百万円（前期は8億1千3百万円の支出）となりました。

主として、配当金の支払5億5千1百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	28.4	33.1	24.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,188.9	370.5	79.3	379.2	2,276.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、従来より安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。当社は普通鋼電炉業種に位置付けられております。当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当期の期末配当金につきましては、2020年5月1日に公表いたしました「剰余金の配当(創業70周年記念配当)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円にさせていただく予定です。これにより、当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記記載の基本方針に沿って、1株当たり中間配当金8円、期末配当金10円の年間配当金18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内を中心としていることなどから、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,217	7,790
受取手形及び売掛金	17,187	9,623
電子記録債権	1,620	1,220
有価証券	8,902	17,900
商品及び製品	2,974	2,124
仕掛品	1,032	940
原材料及び貯蔵品	2,819	2,315
その他	102	91
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,856	42,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,966	7,658
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	11,828	10,579
土地	1,759	1,801
建設仮勘定	46	292
その他(純額)	3	2
有形固定資産合計	21,604	20,335
無形固定資産		
73	73	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,911	4,666
退職給付に係る資産	9	38
繰延税金資産	598	677
その他	573	480
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,091	5,860
固定資産合計	26,769	26,269
資産合計	68,626	68,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,942	3,342
電子記録債務	—	67
未払金	805	307
未払法人税等	727	1,068
未払消費税等	288	598
賞与引当金	392	428
役員賞与引当金	8	6
その他	287	243
流動負債合計	8,452	6,063
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	13
退職給付に係る負債	1,031	971
その他	94	76
固定負債合計	1,136	1,062
負債合計	9,589	7,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,668	4,670
利益剰余金	49,117	51,313
自己株式	△1,380	△1,371
株主資本合計	58,312	60,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	251
為替換算調整勘定	△11	△7
退職給付に係る調整累計額	△61	△84
その他の包括利益累計額合計	325	158
非支配株主持分	399	473
純資産合計	59,036	61,151
負債純資産合計	68,626	68,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	52,234	44,474
売上原価	44,151	34,757
売上総利益	8,083	9,717
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,947	2,641
役員報酬及び給料手当	1,104	1,132
賞与引当金繰入額	139	161
役員賞与引当金繰入額	8	6
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
退職給付費用	92	77
減価償却費	134	123
その他	840	918
販売費及び一般管理費合計	5,271	5,066
営業利益	2,812	4,650
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	70	67
受取賃貸料	71	72
仕入割引	1	0
為替差益	5	—
雑収入	92	25
営業外収益合計	251	175
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産処分損	121	121
為替差損	—	7
雑損失	38	35
営業外費用合計	165	169
経常利益	2,897	4,656
特別損失		
減損損失	150	—
投資有価証券評価損	7	365
会員権評価損	3	—
特別損失合計	161	365
税金等調整前当期純利益	2,736	4,290
法人税、住民税及び事業税	972	1,491
法人税等調整額	△27	△23
法人税等合計	945	1,467
当期純利益	1,790	2,823
非支配株主に帰属する当期純利益	65	75
親会社株主に帰属する当期純利益	1,725	2,747

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,790	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	△147
為替換算調整勘定	△20	4
退職給付に係る調整額	15	△23
その他の包括利益合計	△359	△166
包括利益	1,431	2,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,366	2,580
非支配株主に係る包括利益	65	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	47,867	△1,044	57,398
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,249	△335	914
当期末残高	5,907	4,668	49,117	△1,380	58,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	752	8	△76	684	334	58,417
当期変動額						
剰余金の配当						△475
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,725
自己株式の取得						△335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△354	△20	15	△359	64	△294
当期変動額合計	△354	△20	15	△359	64	619
当期末残高	398	△11	△61	325	399	59,036

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	49,117	△1,380	58,312
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,747		2,747
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,195	8	2,206
当期末残高	5,907	4,670	51,313	△1,371	60,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	398	△11	△61	325	399	59,036
当期変動額						
剰余金の配当						△551
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,747
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△147	4	△23	△166	74	△92
当期変動額合計	△147	4	△23	△166	74	2,114
当期末残高	251	△7	△84	158	473	61,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,736	4,290
減価償却費	2,541	2,540
減損損失	150	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	365
会員権評価損	3	-
固定資産処分損益 (△は益)	121	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△80	△76
支払利息	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,665	7,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	1,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	△2,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	310
その他	20	△55
小計	3,110	14,360
利息及び配当金の受取額	97	87
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,001	△1,166
法人税等の還付額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205	13,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,500	△11,500
定期預金の払戻による収入	5,700	9,300
有形固定資産の取得による支出	△1,681	△1,738
有形固定資産の売却による収入	1	0
有価証券の取得による支出	△9,900	△13,800
投資有価証券の取得による支出	△781	△2,020
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,600	10,800
その他	△82	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△9,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△335	△0
配当金の支払額	△475	△551
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	10,382	10,117
現金及び現金同等物の期末残高	10,117	13,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」71百万円、「雑収入」20百万円は、「雑収入」92百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫事業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,396	595	645	1,597	52,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	7	3,085	802	3,966
計	49,466	603	3,731	2,400	56,201
セグメント利益又は損失(△)	2,470	101	251	△43	2,779
セグメント資産	49,155	1,258	2,956	1,703	55,073
その他の項目					
減価償却費	2,405	27	103	47	2,583
減損損失	—	—	—	150	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,386	67	554	12	2,021

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,714	618	715	1,426	44,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	5	2,790	773	3,602
計	41,746	623	3,505	2,200	48,076
セグメント利益又は損失(△)	4,231	83	291	△17	4,589
セグメント資産	39,540	1,367	3,012	1,493	45,413
その他の項目					
減価償却費	2,406	28	132	17	2,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,278	3	27	5	1,314

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,201	48,076
セグメント間取引消去	△3,966	△3,602
連結財務諸表の売上高	52,234	44,474

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,779	4,589
セグメント間取引消去	38	61
全社費用(注)	△5	—
連結財務諸表の営業利益	2,812	4,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,073	45,413
セグメント間取引消去	△2,070	△2,099
全社資産(注)	15,622	24,962
連結財務諸表の資産合計	68,626	68,276

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,583	2,584	△41	△43	2,541	2,540
減損損失	150	—	—	—	150	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,021	1,314	△34	△29	1,986	1,285

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.67円	2,199.33円
1株当たり当期純利益	61.94円	99.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,036	61,151
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,637	60,677
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	399	473
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,627,404	2,610,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,572,596	27,589,056

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,725	2,747
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,725	2,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,852,858	27,584,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	7,062
売掛金	18,312	10,133
有価証券	8,902	17,900
製品	2,973	2,123
原材料	1,653	1,182
仕掛品	924	889
貯蔵品	1,134	1,104
前払費用	54	54
その他	37	34
流動資産合計	40,713	40,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,916	5,725
構築物	741	706
機械及び装置	11,150	9,952
車両運搬具	39	39
工具、器具及び備品	383	365
土地	923	888
建設仮勘定	31	266
有形固定資産合計	19,185	17,945
無形固定資産		
ソフトウェア	31	43
その他	8	8
無形固定資産合計	39	51
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	4,555
関係会社株式	198	198
長期前払費用	80	36
前払年金費用	—	65
繰延税金資産	413	478
賃貸不動産	2,248	2,172
その他	163	145
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,870	7,650
固定資産合計	26,095	25,647
資産合計	66,809	66,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,262	2,582
短期借入金	2,637	2,683
未払金	1,178	668
未払費用	108	100
未払法人税等	571	977
未払消費税等	241	537
預り金	33	18
賞与引当金	283	323
その他	62	62
流動負債合計	10,378	7,954
固定負債		
退職給付引当金	884	823
その他	23	7
固定負債合計	908	830
負債合計	11,286	8,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	4,668	4,670
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	36
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	9,540	11,508
利益剰余金合計	45,961	47,892
自己株式	△1,380	△1,371
株主資本合計	55,156	57,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	249
評価・換算差額等合計	365	249
純資産合計	55,522	57,348
負債純資産合計	66,809	66,133

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,793	39,578
売上原価	39,951	31,096
売上総利益	6,841	8,481
販売費及び一般管理費	4,581	4,402
営業利益	2,260	4,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	73
その他	281	228
営業外収益合計	360	302
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	272	270
営業外費用合計	278	277
経常利益	2,342	4,103
特別損失		
投資有価証券評価損	7	365
会員権評価損	3	-
特別損失合計	10	365
税引前当期純利益	2,331	3,738
法人税、住民税及び事業税	744	1,285
法人税等調整額	△20	△29
法人税等合計	724	1,255
当期純利益	1,607	2,482

[ご参考]

業績比較

2020年5月1日

1. 2020年3月期 個別業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減	
売上高	46,793	39,578	△ 7,215	販売単価 +0.0 %
営業利益	2,260	4,079	+ 1,818	販売数量 △15.5 %
営業外損益	81	24	△ 56	売上高 △15.4 %
経常利益	2,342	4,103	+ 1,761	
特別損益	△ 10	△ 365	△ 354	
当期純利益	1,607	2,482	+ 875	

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
① 販売単価の上昇	81	① 販売数量の減少	1,060
② 主原料払出単価の下落	4,555	② 製造コストの上昇	2,220
③ 製造コストの低減	288	③ 一般管理費の増加	125
④ 販売運賃の減少	304	④ 営業外収益の減少	58
⑤ 営業外費用の減少	1	⑤ 売電損益の減益	5
計	5,229	計	3,468
増減合計		+ 1,761	

2. 2020年3月期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上高	52,234	44,474	△ 7,760
売上原価	44,151	34,757	△ 9,393
販売費及び一般管理費	5,271	5,066	△ 204
営業利益	2,812	4,650	+ 1,838
営業外収益	251	175	△ 75
営業外費用	165	169	+ 4
経常利益	2,897	4,656	+ 1,758
特別損益	△ 161	△ 365	△ 203
税金等調整前当期純利益	2,736	4,290	+ 1,554
法人税等	972	1,491	+ 518
法人税等調整額	△ 27	△ 23	+ 3
非支配株主に帰属する当期純利益	65	75	+ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,725	2,747	+ 1,022

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	2020年3月期	(前年度比)
I. 営業活動によるCF	13,275	+ 11,070
II. 投資活動によるCF	△ 9,063	△ 7,419
III. 財務活動によるCF	△ 553	+ 260
IV. 換算差額	14	+ 26
V. 増減額	3,672	+ 3,938
VI. 現金・同等物の期首残高	10,117	△ 265
VII. 現金・同等物の期末残高	13,790	+ 3,672

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	連結	(前年度比)	個別		連結	(前年度比)	個別
資産の部	68,276	△ 349	66,133	負債の部	7,125	△ 2,463	8,785
流動資産	42,007	+ 150	40,486	流動負債	6,063	△ 2,388	7,954
当座資産	36,535	+ 1,607	35,096	支手及び買掛金	3,409	△ 2,532	2,582
棚卸資産	5,379	△ 1,446	5,299	短期借入金	-	-	2,683
その他	91	△ 10	89	その他	2,653	+ 143	2,688
固定資産	26,269	△ 500	25,647	固定負債	1,062	△ 74	830
有形固定資産	20,335	△ 1,269	17,945	純資産の部	61,151	+ 2,114	57,348
無形固定資産	74	+ 0	51	株主資本	60,518	+ 2,206	57,098
その他	5,860	+ 768	7,650	資本金	5,907	-	5,907
				資本剰余金	4,670	+ 1	4,670
				利益剰余金等	49,941	+ 2,204	46,521
				その他の包括利益累計額	158	△ 166	-
				評価・換算差額等	-	-	249
				非支配株主持分	473	+ 74	-
資産	68,276	△ 349	66,133	負債・純資産	68,276	△ 349	66,133

3. 2021年3月期 連結・個別業績予想

(単位:百万円)

	個別	(前年度比:%)	連結	(前年度比:%)
売上高	29,500	△ 25.5	35,600	△ 20.0
経常利益	1,500	△ 63.4	2,100	△ 54.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	△ 59.7	1,400	△ 49.0